

様式第1号（第8条関係）
（耐震改修設計）

要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金事前相談書

年 月 日

豊橋市長 様

〒 ー
申請者 住所
フリガナ
氏名又は名称（法人の場合は代表者氏名）

電話番号 ()

次の建築物の耐震改修設計費について補助金の交付を受けたいので、豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金交付要綱第8条第1項の規定により、関係書類を添えて事前相談書を提出します。

建築物名称	
所在地	豊橋市
用途・形態	
構造	・鉄筋コンクリート造 ・鉄骨造 ・鉄骨鉄筋コンクリート造 ・その他（ ）
階数	地上 階 地下 階
面積	延べ面積 m ²
建築時期	昭和 年 月 (着工・完成)
事業着手年月日及び完了年月日(予定)	着手 年 月 完了 年 月
添付書類	(1) 「改正耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書」の写し又は耐震診断の結果が分かる資料 (2) 案内図、配置図、各階平面図 (3) 耐震改修設計に係る見積書の写し (4) その他市長が必要と認める書類

記入上の留意事項

- 1 不要な文字は、二重線で消してください。(例:鉄筋コンクリート造・~~鉄骨造~~・~~鉄骨鉄筋コンクリート造~~)

様式第1号の2（第8条関係）
（耐震改修工事）

要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金事前相談書

年 月 日

豊橋市長 様

〒 ー
申請者 住所
フリガナ
氏名又は名称（法人の場合は代表者氏名）

電話番号 （ ）

次の建築物の耐震改修工事費について補助金の交付を受けたいので、豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金交付要綱第8条第2項の規定により、関係書類を添えて事前相談書を提出します。

建 物 名 称	
所 在 地	豊橋市
用 途 ・ 形 態	
構 造	・鉄筋コンクリート造 ・鉄骨造 ・鉄骨鉄筋コンクリート造 ・その他（ ）
階 数	地上 階 地下 階
面 積	延 べ 面 積 m ²
建 築 時 期	昭和 年 月 （ 着工 ・ 完成 ）
事業着手年月日及び 完了年月日（予定）	着 手 年 月 完 了 年 月
添 付 書 類	(1) 要安全確認計画記載建築物耐震設計費補助金交付決定通知書の写し (2) 耐震改修工事費の見積書の写し (3) その他市長が必要と認める書類

記入上の留意事項

- 1 不要な文字は、二重線で消してください。（例：鉄筋コンクリート造・~~鉄骨造~~・~~鉄骨鉄筋コンクリート造~~）

（第1面）

要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金交付申請書

年 月 日

豊橋市長 様

〒 ー
申請者 住所
氏名又は名称（法人の場合は代表者氏名）

電話番号 （ ）
生年月日

豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金交付要綱第9条第1項の規定により、耐震改修設計に係る豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。なお、豊橋市税を滞納していないことを確認するため、納付状況を調査することについて、また、暴力団排除のため関係する官公庁へ照会することについて承諾します。

補助年度	年度	補助金等の名称	豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金
補助対象事業名	耐震改修設計		
補助金交付申請額	円		
補助対象事業着手年月日 及び完了年月日（予定）	着手 完了	年 月 日 年 月 日	
添付書類	(1) 「改正耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であること の確認書」の写し又は耐震診断の結果が分かる資料 (2) 補助額算定書（様式第3号） (3) 案内図、配置図、各階平面図、立面図、断面図などの関係図面 (4) 耐震改修設計費の見積書の写し (5) 区分所有者がいる場合は、申請者が耐震改修設計を行い、補助金の交付申請 をするに関して全ての区分所有者の同意を得たことを証する書類。ただし、申請者が管理組合である場合は、組合規約並びに耐震改修設計の実施及び 補助金の交付に係る議決書又はこれに代わるもの (6) 共有者がいる場合は、申請者が耐震改修設計を行い、補助金の交付申請を するに関して全ての共有者の同意を得たことを証する書類 (7) 申請者が土地所有者と異なる場合は、申請者が耐震改修設計を行い、補助 金の交付申請をするに関して全ての土地所有者の同意を得たことを証す る書類 (8) 耐震診断結果報告概要書（様式第4号） (9) 現状写真（外観がわかるもの） (10) その他市長が必要と認める書類		

様式第2号（第9条関係）
（耐震改修設計）

（第2面）

1 補助対象建築物の概要

建 物 名 称	
所 在 地	豊橋市
用 途	
構 造	造 (耐火建築物 ・ 準耐火建築物 ・ その他)
階 数	地上 階 地下 階
面 積	延べ面積 m^2
建 設 時 期	昭和 年 月 (着工 ・ 完成)
備 考	

2 耐震改修設計者・工事施工者（予定）の概要

耐 震 改 修 設 計 者	建 築 士 登 録 番 号	() 建 築 士 () 登 録 第 号
	氏 名	
	建 築 士 事 務 所 名	
	代 表 者 氏 名	
	事 務 所 所 在 地	
	事 務 所 登 録 番 号	() 建 築 士 事 務 所 () 知 事 登 録 第 号
電 話 番 号	() -	
工 事 施 工 者	会 社 名	
	代 表 者 氏 名	
	建 設 業 の 許 可	() 第 号
	所 在 地	
	電 話 番 号	() -

3 資金計画

資 金 の 内 容	金 額
補 助 金	円
自 己 資 金	円
借 入 金	円
その他 ()	円
合 計 (耐震改修設計費予定額)	円

記入上の留意事項

- 1 不要な文字は、二重線で消してください。（例：耐火建築物・~~準耐火建築物~~・その他）
- 2 その他の資金がある場合は、「その他」の欄（ ）内に具体的な資金内容を記入してください。

（第1面）

要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金交付申請書

年 月 日

豊橋市長 様

〒 ー
申請者 住所
氏名又は名称（法人の場合は代表者氏名）
電話番号（ ）
生年月日

豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金交付要綱第9条第2項の規定により、耐震改修工事に係る豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。なお、豊橋市税を滞納していないことを確認するため、納付状況を調査することについて、また、暴力団排除のため関係する官公庁へ照会することについて承諾します。

補助年度	年度	補助金等の名称	豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金
補助対象事業名	耐震改修工事		
補助金交付申請額	円		
補助対象事業着手年月日	着手	年 月 日	
及び完了年月日（予定）	完了	年 月 日	
添付書類	(1) 「改正耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書」の写し又は耐震診断の結果が分かる資料（耐震改修設計に係る補助金の交付を受けた場合を除く。） (2) 補助額算定書（様式第3号） (3) 耐震改修工事費の見積書の写し及び積算内訳書 (4) 耐震改修評定結果報告概要書（様式第5号） (5) 耐震改修設計に係る評定の評定通知書の写し (6) 案内図、配置図、各階平面図、立面図、断面図その他の関係図面 (7) 耐震改修を行う箇所及びその方法等を示した図書 (8) 区分所有者がいる場合は、申請者が耐震改修工事を行い、補助金の交付申請をすることに関して全ての区分所有者の同意を得たことを証する書類。ただし、申請者が管理組合である場合は、組合規約並びに耐震改修工事の実施及び補助金の交付に係る議決書又はこれに代わるもの (9) 共有者がいる場合は、申請者が耐震改修工事を行い、補助金の交付申請をすることに関して全ての共有者の同意を得たことを証する書類 (10) 申請者が土地所有者と異なる場合は、申請者が耐震改修工事を行い、補助金の交付申請をすることに関して全ての土地所有者の同意を得たことを証する書類 (11) その他市長が必要と認める書類		

様式第2号の2（第9条関係）
（耐震改修工事）

（第2面）

1 補助対象建築物の概要

建 物 名 称	
所 在 地	豊橋市
用 途	
構 造	造 (耐火建築物 ・ 準耐火建築物 ・ その他)
階 数	地上 階 地下 階
面 積	延べ面積 m ²
建 設 時 期	昭和 年 月 (着工 ・ 完成)
備 考	

2 工事監理者・工事施工者

工 事 監 理 者	建 築 士 登 録 番 号	() 建築士 () 登録第 号
	氏 名	
	建 築 士 事 務 所 名	
	代 表 者 氏 名	
	事 務 所 所 在 地	
	事 務 所 登 録 番 号	() 建築士事務所 () 知事登録第 号
電 話 番 号	() -	
工 事 施 工 者	会 社 名	
	代 表 者 氏 名	
	建 設 業 の 許 可	() 第 号
	所 在 地	
	電 話 番 号	() -

3 資金計画

資 金 の 内 容	金 額
補 助 金	円
自 己 資 金	円
借 入 金	円
その他 ()	円
合 計 (耐震改修工事費予定額)	円

記入上の留意事項

- 1 不要な文字は、二重線で消してください。（例：耐火建築物・~~準耐火建築物~~・その他）
- 2 その他の資金がある場合は、「その他」の欄 () 内に具体的な資金内容を記入してください。

補助額算定書

補助対象事業名	
---------	--

耐震改修設計

① 耐震改修設計費	円
② 補助額 ②=①×5/6（千円未満の端数は切捨て）	円

耐震改修工事

① 延べ面積	㎡
② 耐震改修工事費限度額 建築物 □51,200円/㎡ □56,300円/㎡（Isの値が0.3未満相当の場合） マンション□50,200円/㎡ □55,200円/㎡（Isの値が0.3未満相当の場合） 住宅 □34,100円/㎡	円
③ 耐震改修工事費	円
④ 補助対象事業費 ②>③のとき③、②≤③のとき②	円
⑤ 補助額 ⑤=④×11/15（千円未満の端数は切捨て）	円

記入上の留意事項

該当する耐震改修事業の□にレを記入してください。

耐震診断結果報告概要書

1 建築物の概要

建築物名称	
所在地	豊橋市
用途	
構造	造 (耐火建築物 ・ 準耐火建築物 ・ その他)
階数	地上 階 地下 階
面積	延べ面積 m²
建設時期	昭和 年 月 (着工 ・ 完成)
備考	

2 診断者

建築士登録番号	() 建築士 () 登録第 号
氏名	
建築士事務所名	
代表者氏名	
事務所所在地	
事務所登録番号	() 建築士事務所 () 知事登録第 号
電話番号	() -

3 建築物の耐震性能

方向	階	E_o	$S_D(F_{es})$	T	I_s	$C_{TU}S_D(q)$
X方向	5					
	4					
	3					
	2					
	1					
Y方向	5					
	4					
	3					
	2					
	1					

記入上の留意事項

- 1 不要な文字は、二重線で消してください。（例：耐火建築物・~~準耐火建築物~~・その他）
- 2 3の表は、適宜「階」を追加して使用してください。

耐震改修評定結果報告概要書

1 建築物の概要

建築物名称	
所在地	豊橋市
用途	
構造	造
	(耐火建築物 ・ 準耐火建築物 ・ その他)
階数	地上 階 地下 階
面積	延べ面積 m ²
建設時期	昭和 年 月 (着工 ・ 完成)
備考	

2 設計者

建築士登録番号	() 建築士 () 登録第 号
氏名	
建築士事務所名	
代表者氏名	
事務所所在地	
事務所登録番号	() 建築士事務所 () 知事登録第 号
電話番号	() -

3 評定

機関名	
所在地	
評定年月日	年 月 日
診断結果の概要	
耐震改修の設計方針	
耐震改修方法	
総合所見	

記入上の留意事項

不要な文字は、二重線で消してください。（例：耐火建築物~~・準耐火建築物・その他~~）

要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助事業承継届

年 月 日

豊橋市長 様

〒 ー
申請者 住所
氏名又は名称（法人の場合は代表者氏名）
電話番号 （ ）

年 月 日付け豊橋市指令 第 号により交付決定通知のありました豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金について、豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金申請者の地位を、次のとおり承継するので届け出ます。

補助対象事業名		
所在地	豊橋市	
申請者	承継前	住所： 氏名： 電話：
	承継後	住所： 氏名： 電話：
承継の理由		
承継の年月日	年 月 日	
添付資料	申請者の地位を承継する者であることを証する書類	

要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金交付申請取下届

年 月 日

豊橋市長 様

申請者 〒 ー
住所
氏名又は名称（法人の場合は代表者氏名）
電話番号 （ ）

年 月 日付け豊橋市指令 第 号により交付決定通知のありました豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金について、下記のとおり補助事業を取り下げたいので、豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金交付要綱第12条第2項の規定により届け出ます。

記

- 1 補助対象事業名 _____
- 2 取下げ理由 _____

要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助事業計画変更等申請書

年 月 日

豊橋市長 様

申請者 〒 ー
住所
氏名又は名称（法人の場合は代表者氏名）

電話番号 ()

年 月 日付け豊橋市指令 第 号により交付決定通知のありました豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金について、次のとおり事業計画を（変更・中止・廃止）したいので、豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金交付要綱第13条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

指令年月日	年 月 日	指令番号	豊橋市指令 第 号
補助年度	年度	補助金等の名称	豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金
補助対象事業名			
変更の内容	変更前		
	変更後		
（変更 中止 廃止） の理由			
（変更・中止・廃止）の年月日	年 月 日（予定）		
添付書類	第9条第1項又は第2項の規定による添付書類のうち、計画変更に係るもの		

記入上の留意事項

不要な文字は、二重線で消してください。（例：変更~~・中止・廃止~~）

要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助事業計画変更届

年 月 日

豊橋市長 様

申請者 〒 ー
住所
氏名又は名称 (法人の場合は代表者氏名)
電話番号 ()

年 月 日付け豊橋市指令 第 号により交付決定通知のありました豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金について、次のとおり事業計画を変更したいので、豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金交付要綱第 13 条第 3 項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

指令年月日	年 月 日	指令番号	豊橋市指令 第 号
補助年度	年度	補助金等の名称	豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金
補助対象事業名			
変更の内容	変更前		
	変更後		
変更の理由			
添付書類	変更内容がわかる書類		

要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助事業着手届

年 月 日

豊橋市長 様

申請者 〒 ー
住所
氏名又は名称 (法人の場合は代表者氏名)
電話番号 ()

年 月 日付け豊橋市指令 第 号により交付決定通知のありました豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金について、次のとおり着手しましたので、届け出ます。

補助対象事業名	
建物名称	
所在地	豊橋市
着手日	年 月 日
完了予定日	年 月 日
添付書類	(1) 耐震改修事業の実施に係る契約書の写し (2) 実施工程表 (耐震改修工事の場合に限る。) (3) その他市長が必要と認める書類

要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金中間検査申請書

年 月 日

豊橋市長 様

〒 ー
申請者 住所
氏名又は名称 (法人の場合は代表者氏名)
電話番号 ()

年 月 日付け豊橋市指令 第 号により交付決定通知のありました耐震改修工事に係る豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金について、中間検査を受けたいので、豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金交付要綱第 15 条第 3 項の規定により、関係書類を添えて申請します。

補助対象事業名	耐震改修工事
建物名称	
所在地	豊橋市
添付書類	中間検査を行う箇所がわかる図面

様式第 16 号 (第 16 条関係)
(耐震改修設計)

要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助事業完了実績報告書

年 月 日

豊橋市長 様

〒 ー
申請者 住所
氏名又は名称 (法人の場合は代表者氏名)
電話番号 ()

年 月 日付け豊橋市指令 第 号により交付決定通知のありました耐震改修設計に係る豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金について、次のとおり事業が完了しましたので、豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金交付要綱第 16 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて報告します。

指令年月日	年 月 日	指令番号	豊橋市指令 第 号
補助年度	年度	補助金等の名称	豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金
補助対象事業名	耐震改修設計		
所在地	豊橋市		
着手年月日	年 月 日	完了年月日	年 月 日
補助金の交付決定通知額	円		
補助金の既交付額	円		
補助対象事業の経費精算額	円		
添付書類	(1) 設計図書 (2) 評定に係る評定通知書の写し (3) 請求書又は領収書の写し (請求書による場合は補助金の交付後、領収書の写しを提出すること。) (4) その他市長が必要と認める書類		

様式第 16 号の 2 (第 16 条関係)
(耐震改修工事)

要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助事業完了実績報告書

年 月 日

豊橋市長 様

申請者 下 ー
住所 氏名又は名称 (法人の場合は代表者氏名)
電話番号 ()

年 月 日付け豊橋市指令 第 号により交付決定通知のありました耐震改修工事に係る豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金について、次のとおり事業が完了しましたので、豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金交付要綱第 16 条第 2 項の規定により、関係書類を添えて報告します。

指令年月日	年 月 日	指令番号	豊橋市指令 第 号
補助年度	年度	補助金等の名称	豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金
補助対象事業名	耐震改修工事		
所在地	豊橋市		
着手年月日	年 月 日	完了年月日	年 月 日
補助金の交付決定通知額	円		
補助金の既交付額	円		
補助対象事業の経費精算額	円		
添付書類	(1) 工事写真 (施工状況がわかるもの) (2) 工事施工状況報告書 (様式第 17 号) (3) 請求書又は領収書の写し (請求書による場合は補助金の交付後、領収書の写しを提出すること。) (4) その他市長が必要と認める書類		

工事施工状況報告書

豊橋市長

様

報告者

建築士事務所名

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

氏名

資格 () 建築士 () 登録 第 号

下記の耐震改修工事の施工状況と、豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金交付要綱第 9 条第 2 項第 7 号及び第 13 条第 2 項第 2 号に掲げる図書との整合状況については、次のとおりです。

記

指令年月日	年 月 日	指令番号	豊橋市指令 第 号
補助対象事業名	耐震改修工事		
建物名称			
所在地	豊橋市		
用途			
延べ面積			
構造・規模	造 地上 階 地下 階		
1 確認事項	第 9 条第 2 項第 7 号及び第 13 条第 2 項第 2 号に掲げる図書と実際の施工状況との整合確認	<input type="checkbox"/> 確認しました。 <input type="checkbox"/> 確認できませんでした。	
2 上記 1 で確認できなかった場合	(1) 補助金交付決定通知書(又は変更決定通知書)の交付後の変更	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	(2) 耐震改修の結果、地震に対して安全な構造となるとして認められた内容に関する変更の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
3 上記 2 での場合	変更の内容		
	安全な構造と判断した理由		

記入上の注意

- 1 該当する箇所の口にレを記入してください。
- 2 (1) において、要綱第 13 条第 3 項の規定による変更がある場合は「有」としてください。

要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金請求書

年 月 日

豊橋市長 様

申請者 住所
氏名又は名称 (法人の場合は代表者氏名)

豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金交付要綱第 18 条第 1 項の規定により下記のとおり請求します。

記

1 補助対象事業名 _____

2 請求金額

金額	億	千	百	十	万	千	百	十	円	円
----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

3 補助金振込先

振 込 口 座	金融機関名	
	支店名	
	預金種別※	普通・当座
	口座番号	
	(フリガナ)	
座	口座名	

記入上の留意事項

- 1 補助金振込先の「※」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 2 補助金振込先の振込口座名と申請者は同一のものに限ります。

※ 添付書類 3. 補助金振込先の記載内容が確認できる通帳等の写し

(第 1 面)

要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助事業全体設計承認申請書

年 月 日

豊橋市長 様

〒 ー
申請者 住所
氏名又は名称 (法人の場合は代表者氏名)

電話番号 ()

豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助事業について、全体設計に係る承認を受けたいので、豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金交付要綱第 20 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 全体設計に係る交付申請予定額の算出方法等

	全体計画	年度別計画		
		年度	年度	年度
A	補助事業に要する費用 円	円	円	円
B	A の上限額 円	円	円	円
C	A 又は B の小さいほうに 11/15 を乗じた額 円	円	円	円
D	交付申請額 円	円	円	円

2 全体設計に係る予定期間

3 全体設計承認を必要とする理由

記入上の注意

- 1 の表の A 「補助事業に要する費用」は、補助対象事業の実施に要する費用で事業の工事施工者に支払う予定の額を記入して下さい。
- 1 の表の B 「A の上限額」は、補助対象建築物の延べ面積に第 7 条第 1 項表に記載された金額を「全体計画」の欄に、これを年度ごとに分けたものを「年度別計画」の欄に記入して下さい。
- 1 の表の D 「交付申請額」は、C の額の千円単位を切り捨てた額を「全体計画」の欄に、これを年度ごとに分けたものを「年度別計画」の欄に記入して下さい。

(第 2 面)

4 補助対象建築物の概要

建 物 名 称	
所 在 地	豊橋市
用 途	
構 造	造
	(・耐火建築物 ・準耐火建築物 ・その他)
階 数	地上 階 地下 階
面 積	延べ面積 m ²
建 設 時 期	昭和 年 月 (着工 ・ 完成)
確 認 年 月 日 及 び 確 認 番 号	
検 査 済 証 交 付 年 月 日 及 び 検 査 済 証 番 号	
備 考	

5 耐震改修設計者・工事施工者

耐 震 改 修 設 計 者	建 築 士 登 録 番 号	() 建築士 () 登録第 号
	氏 名	
	事 務 所 名 称	
	代 表 者 氏 名	
	事 務 所 所 在 地	
	事 務 所 登 録 番 号	() 建築士事務所 () 知事登録第 号
	電 話 番 号	() -
工 事 施 工 者	会 社 名	
	代 表 者 氏 名	
	建 設 業 の 許 可	() 第 号
	所 在 地	
	電 話 番 号	() -

記入上の留意事項

不要な文字は、二重線で消してください。(例：着工~~一完成~~)

要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助事業全体設計変更等承認申請書

年 月 日

豊橋市長 様

〒 ー
申請者 住所
氏名又は名称 (法人の場合は代表者氏名)
電話番号 ()

年 月 日付け豊橋市指令 第 号により承認を受けた補助事業の全体設計について、次のとおり全体設計を (変更・中止・廃止) したいので、豊橋市要安全確認計画記載建築物耐震改修費補助金交付要綱第 20 条第 5 項の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 全体設計に係る交付申請予定額の算出方法等

- 事業内容の変更
- 予算の変更

	全体計画	年度別計画			
		年度	年度	年度	
A	補助事業に要する費用	(円)	(円)	(円)	(円)
B	A の上限額	(円)	(円)	(円)	(円)
C	A 又は B の小さいほうに 11/15 を乗じた額	(円)	(円)	(円)	(円)
D	交付申請額	(円)	(円)	(円)	(円)

- 中止又は廃止
- 事業の実施予定時期又は期間の変更

2 変更等の内容及びその理由

記入上の注意

- 1 該当する箇所の□にレを記入してください。
- 2 不要な文字は、二重線で消してください。(例: 変更 ~~・~~ 中止 ~~・~~ 廃止)
- 3 1 の予算の変更の表は、当初の全体設計承認申請書の 1 の表と同様に額を算定し、上段の () 内に変更前の額を記入し、下段に変更後の額を記入してください。